



日米CNOリーダーシップ会議の様子INPOのモニュメント前での記念撮影



日米CNOリーダーシップ会議

8月18日～21日に、米国ジョージア州にあるサザンニュークリア社のボーグル発電所及びINPOにおいてINPOとJANSI主催の2025年度日米CNOリーダーシップ会議を開催しました。日米のCNO10名、INPO、JANSIが参加し、高いプラントパフォーマンスの達成・維持のために意見交換を行うとともに、交流を行い親交を深めました。

ボーグル発電所は120万kWh級の4基の原子炉で構成されており、2023年に運転開始した3号機及び2024年に運転開始した4号機（AP1000）は米国で約30年ぶり新設された原子炉です。

次回会議は、来年10月頃東京において開催する方向でINPOと調整してまいります。

JANSIでは、世界最高水準の安全性追求に不可欠な海外連携の推進のため、INPO、WANOをはじめとして様々な海外関係機関との意見交換や技術交流などを積極的に進めています。

その他の海外連携は[こちら](#)をご覧ください。



J A N S I
Japan Nuclear Safety Institute



ボーグル発電所訪問及び会議の様子

炉内構造物等点検評価ガイドラインを掲載

原子力発電所の安全・安定運転を確保していく上で、原子炉圧力容器内にある様々な構造物等の健全性を確認し維持していくことは重要な課題です。

「炉内構造物等点検評価ガイドライン」は、損傷発生の可能性のある構造物について、点検・評価・補修等に関する要領を学識経験者、電力・メーカー関係者のご協力のもと提案するものです。

炉内構造物等点検評価ガイドラインについては、[こちら](#)をご覧ください。

7月14日に、最新版のガイドライン（至近に改訂した3件：CRD(制御棒駆動機構)ハウジング、ICM(炉内核計装)ハウジング、クラス1容器 管台異材継手部）をHPに掲載しましたのでお知らせいたします。最新版は[こちら](#)をご覧ください。



福島第一原子力発電所の視察／意見交換会の開催

JANSIでは、福島第一原子力発電所（以下、「1F」）事故風化防止の一環として、9月11日と17日に、それぞれ原子炉主任技術者（9事業者10名参加）及び発電所長（12事業者20名参加）を対象とした1Fの視察／意見交換会を実施しました。

参加者は、「事故が一般公衆へ如何に甚大な被害をもたらしたか」、「事故後の対応に如何に苦勞しているか」を自らの眼で確認し、意見交換を行うことで、それぞれの立場での心構えや覚悟を再認識することができました。

また、意見交換会では、作業環境改善や所員のモチベーション向上など日頃各自が抱えている課題についても活発な意見交換が行われました。



出典：東京電力ホールディングス株式会社

現場視察の様子**意見交換会の様子**

第18回安全文化ワークショップ（フォローアップ編）を開催

8月18日（月）、19日（火）の2日間にかけて、「第18回安全文化ワークショップ（基礎編）：5月19日(月)及び20日（火）開催」を受講した方々を対象とした標記セミナーを開催しました。

フォローアップ編では、基礎編で設定した行動目標の実践状況に対する職場の同僚、部下たちの評価を持ち寄り、分析を行いました。また、職場における目標設定やリーダーシップの具体的な改善策に関する情報提供を行うとともに、安全文化醸成に関する情報交換も参加者間で行ないました。

最後に、各自今後の行動目標を設定（リフレッシュ）し、その実践に向けて決意を新たにしました。

- ・安全文化ワークショップの実績については[こちら](#)
- ・第18回安全文化ワークショップの詳細は[こちら](#)



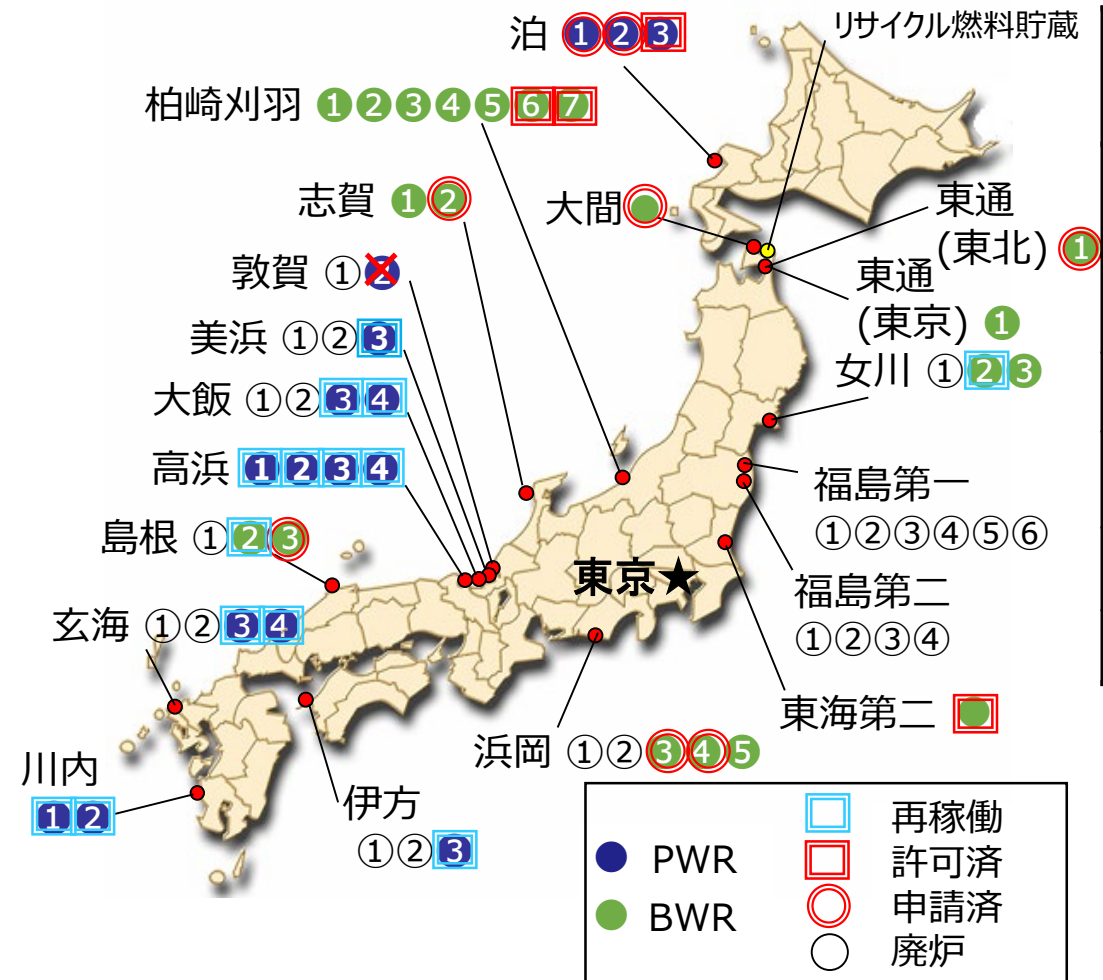
トピックス<2025年9月末現在>

- 7/22 関西電力は、2011年3月12日以降見合わせていた美浜発電所の後継機設置検討の自主的な現地調査について、地元住民に説明し、理解を得たうえで実際の調査に入ることを発表した。これに対し、立地自治体である福井県知事は地元住民へのしっかりした説明が必要だと述べている。また、原子力規制委員会委員長は過去の審査経験を生かして、地盤や地質の調査は慎重に行ってほしいと述べている。
- 7/25 関西電力は、高浜発電所3、4号機用ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）の輸送ができる見通しが立ったことから、今年度に輸送することを発表した。
- 7/30 北海道電力は、泊発電所3号機について、原子力規制委員会へ申請していた発電用原子炉設置変更許可申請書の許可を受けたことを発表した。
- 8/5 美浜発電所の立地自治体である美浜町町長は、新增設に向けた地質調査の再開について、住民や団体からは理解を示す声が多かったとして、容認することを関西電力に伝えた。なお、福井県知事は、意見を表明する段階ではなく今度適切に対応したいとしている。
- 8/21 日本原子力発電は、2024年11月に発電用原子炉設置変更許可申請書の不許可の決定を受けた敦賀発電所2号機について、追加調査の計画を取りまとめたことを発表した。
- 8/27 福岡高裁は、鹿児島県の住民等が川内原子力発電所1.2号機の設置許可取り消しを国に対して求めた訴訟において、原告側の請求を棄却する判決を言い渡した。9月10日に原告団から上告の断念が発表され、判決が確定した。
- 8/28 東京電力HDは、10月13日に特定重大事故等対処施設等の設置期限を迎えるにあたり、テロ対策施設の完成が遅れていることから早期の再稼働ができない見通しになったとして、柏崎刈羽原子力発電所7号機について、装荷済み燃料の取り出しを発表した。



原子力発電所の状況

- 新規制基準適合性に係る申請を27基(PWR:16基、BWR11基)が実施
- うち18基(PWR13基、BWR5基)が許可済み、再稼働は14基。廃炉は23基
- 2025年7月に泊発電所3号機が新たに許可を受けた
- 福島第一原子力発電所事故前は、運転が54基、建設が3基、廃炉が2基（11事業者）（原型炉等除く）



新規制基準 許可状況	PWR (●)	BWR (●)	合計
再稼働 (□)	12	2	14
許可済 (□)	1	3	4
不許可 (×)	1	0	1
審査中 (○)	2	6	8
未申請	0	9	9
合計	16	20	36

上記には建設中のプラント(3基)含む

廃止ユニットの数	PWR	BWR	合計
廃炉 (○)	8	15	23